

# 経済・金融 フラッシュ

## 景気ウォッチャー調査(15年9月) ～足踏み感は解消されず

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

	景気の現状判断(方向性)					景気の先行き判断(方向性)				
	合計	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
14年1月	54.7	56.0	52.2	57.7	64.2	49.0	47.9	46.8	52.0	56.8
2月	53.0	53.4	50.2	57.0	62.6	40.0	40.0	36.7	45.1	50.5
3月	57.9	53.4	57.0	58.4	62.8	34.7	34.2	31.3	39.0	47.1
4月	41.6	37.8	37.2	48.5	55.9	50.3	48.2	49.8	49.9	54.4
5月	45.1	43.0	42.1	47.4	59.3	53.8	51.7	53.1	53.5	58.6
6月	47.7	46.5	45.1	50.3	57.9	53.3	51.8	52.3	53.6	59.2
7月	51.3	49.0	49.4	53.9	57.7	51.5	50.8	50.0	53.0	57.8
8月	47.4	48.2	45.8	48.5	55.3	50.4	51.1	49.3	51.6	55.3
9月	47.4	48.9	46.7	47.9	51.2	48.7	49.1	48.0	49.1	52.9
10月	44.0	47.6	42.3	46.2	50.0	46.6	48.3	45.4	48.3	50.4
11月	41.5	45.8	39.5	44.6	47.6	44.0	47.6	42.5	46.1	49.3
12月	45.2	46.9	44.2	46.6	49.0	46.7	48.1	45.0	49.3	51.2
15年1月	45.6	46.8	43.9	46.7	54.8	50.0	49.1	48.4	51.8	57.1
2月	50.1	50.7	48.4	51.1	59.1	53.2	53.4	52.4	53.4	57.3
3月	52.2	48.0	50.9	52.7	59.4	53.4	53.3	53.1	52.0	58.7
4月	53.6	50.0	53.2	52.8	58.1	54.2	52.5	53.9	53.1	59.5
5月	53.3	51.2	53.6	50.2	58.5	54.5	52.5	54.3	53.7	57.8
6月	51.0	49.7	50.4	51.3	54.7	53.5	52.0	52.9	53.9	56.6
7月	51.6	49.3	50.8	52.4	55.7	51.9	51.1	51.3	51.9	56.0
8月	49.3	50.0	48.8	48.3	55.2	48.2	48.5	47.4	48.7	52.7
9月	47.5	48.7	47.0	46.9	52.7	49.1	49.1	48.9	48.3	52.3

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す

### 1. 景気の現状判断 DI: 足踏み感は解消されず

10月8日に内閣府から公表された15年9月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは47.5となり、前月を▲1.8ポイント下回った。参考系列として公表されている季節調整値は48.7と前月を▲1.3ポイント下回り、2ヵ月ぶりの悪化となった。

景況感は夏場にかけて足踏みが続いていたが、原数値が好不況の分かれ目である50を2ヵ月連続で下回るなど停滞感を一段と強めている。中国経済の情勢や円安による物価上昇への懸念が景況感の下押し要因となったようだ。8月の調査結果ではシルバーウィークによる需要拡大への期待が高まっていたが、個人消費の弱さや円安による材料価格の高騰などを懸念するコメントも依然多く、景況感の悪化に歯止めをかけるまでには至らなかった。

## 2. 中国の景気減速、物価上昇が重石

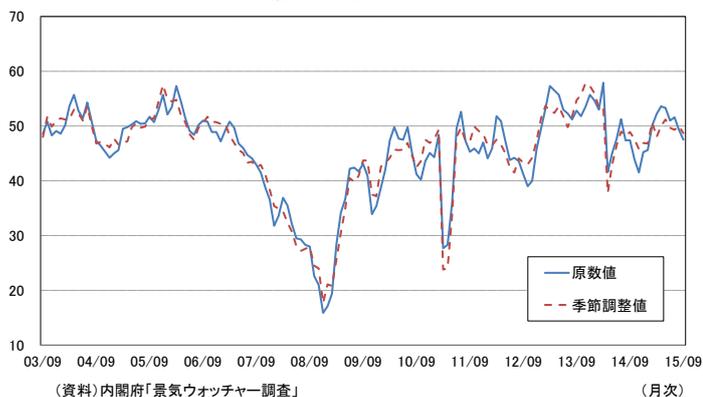
現状判断 DI の内訳をみると、家計動向関連が前月差▲1.8 ポイント、企業動向関連が同▲1.4 ポイント、雇用関連が同▲2.5 ポイントといずれも前月から悪化した。

家計動向関連は、小売、飲食関連を中心に悪化のテンポを強めている。コメントをみると、「シルバーウィークの数日間は多少、盛り上がりを見せたが、全体的には非常に低調な来客数である」（北関東・コンビニ）や「今月は大型連休があったが、思ったほどの集客がなかった」（東海・一般レストラン）といったコメントのように、シルバーウィークによる需要拡大が景況感を押し上げるまでには至らなかったことが推察される。そのほか、「8月中旬以降降雨が多く、来客数は激減している。晩夏から初秋物が全く動かない」（南関東・衣料品専門店）や「例年よりも、昼の時間帯に雨が多い。気温も下がり、飲料水やひきたてコーヒー、冷やし麺の売上が急減している」（近畿・コンビニ）など天候不順を悪化要因に挙げるコメントも見受けられた。天候による下押しがあったのは確かだが、景況感への影響は軽微であったようだ。「9月に入り、天候の影響もあるが、消費者が価格の上昇に敏感になっており、既存店の来客数が前年を下回っている」（中国・スーパー）など、物価上昇による購買力の低下を懸念する声が多いように、円安による下押しの影響が大きかったとみられる。

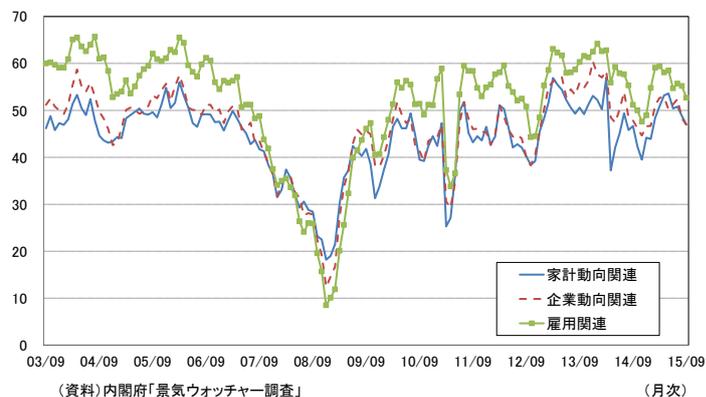
企業動向関連は、製造業（前月差▲1.3 ポイント）、非製造業（同▲1.5 ポイント）ともに2ヵ月連続で悪化した。「ここしばらく、周囲の景況感はやや良い状況を堅持していたが、中国の景況感の先行きが怪しくなったことで、道内企業では観光客の減少や購買力の減速を危惧した慎重な見方が広がっている」（北海道・通信業）や「中国向けを中心に生産財の落ち込みが続き、消費財の輸入量も減少が続いている」といったコメントのように、中国など世界的な景気減速への懸念が根強いことが窺える。9月調査の日銀短観では、製造業の景況感改善に一服感がみられたが、その背景には円安の一巡や中国景気への不透明感などがあったことが推察される。

雇用関連は、2ヵ月連続で悪化するも依然として高水準を維持している。「多くの企業は今後の景気動向に不安を感じており、人手不足感はあるものの、正規雇用には踏み切れない状態である」（東北・新聞社）など、景気の停滞感が強まる中で雇用に対して慎重なコメントがみられる一方、「求人数が引続き増加しており、業種問わず各企業とも多忙による人手不足となっている。継続求人、新規求人共多い」（四国・求人情報誌）といったように、人手不足を背景とした採用意欲の高さが窺えるコメントも散見された。

景気の現状判断DI



景気の現状判断DI(分野別、原数値)



### 3. 先行きは2ヵ月ぶりに改善

先行き判断DIは49.1と前月から0.9ポイント上昇し、2ヵ月ぶりに改善した。参考系列として公表されている季節調整値は49.1と前月から0.6ポイントの上昇となった。先行き判断DIの内訳をみると、家計動向関連が前月差1.5ポイント、企業動向関連が同▲0.4ポイント、雇用関連が同▲0.4ポイントとなった。雇用関連(52.3)が高水準を維持する一方で、家計動向関連(48.9)、企業動向関連(48.3)は2ヵ月連続で50を下回っている。

家計動向関連は、「今後もインバウンドが売上をけん引していくと予想している」(東海・百貨店)といったように、インバウンド効果を改善要因に挙げるコメントがみられたほか、「プレミアム付商品券の効果が出てきた可能性があり、少し財布のひもが緩みかかっている」(近畿・一般小売店)など引き続きプレミアム付商品券による消費押し上げ効果を期待する声が多い。一方、「中国のバブル崩壊が本格的になってきたため、やや悪くなる」(九州・スーパー)など、中国の景気減速に対する不安が根強いことも窺える。

企業動向関連は、「中国経済はまだ底がみえていないため、まだ下がると思う。その影響を受け、新興国向けの受注は減るように感じる」(南関東・金属製品製造業)など中国の景気減速の影響を懸念するコメントが多いほか、「円安や原料高がいまだに続いており、基本的に厳しい」(北関東・食品製造業)といったように、円安による業績悪化を懸念するコメントも見受けられた。

雇用関連は、「労働者派遣改正で人事担当者が様子見であり、先行きの景気に影響する可能性がある」(四国・人材派遣会社)や「労働者派遣法改正にかかわる影響がどのように出るかが未知数である」(南関東・人材派遣会社)といったように、労働者派遣法改正に対して慎重な意見が散見されたほか、「中国の景気減速をはじめ、海外景気への先行き不安が強くなっていることから、今後、国内景気への影響も想定され、企業の採用活動にも影響が出てくること懸念される」(南関東・職業安定所)など、中国の景気減速を懸念材料として指摘するコメントも見受けられた。

個人消費の低迷が続く中、株高やインバウンド効果が景況感の下支えとなっていたが、中国経済の情勢や円安による物価上昇への懸念が足かせとなり、停滞感を一段と強めている。個人消費は、名目賃金の伸び悩みなどから本格的な回復に向かうことは期待できず、景況感を押し上げるまでには至らないだろう。根強い中国景気の先行き不安や物価上昇への懸念が収束しない限り、景況感は一段と悪化する可能性があることに注意が必要だ。

